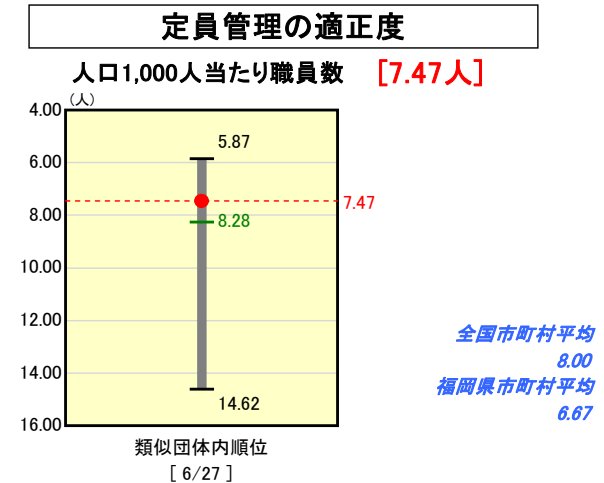
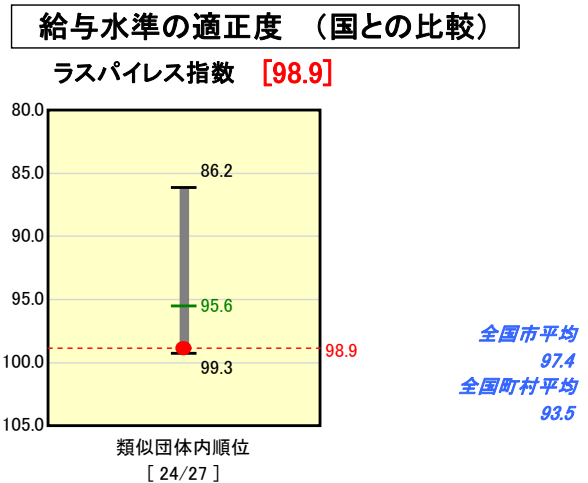
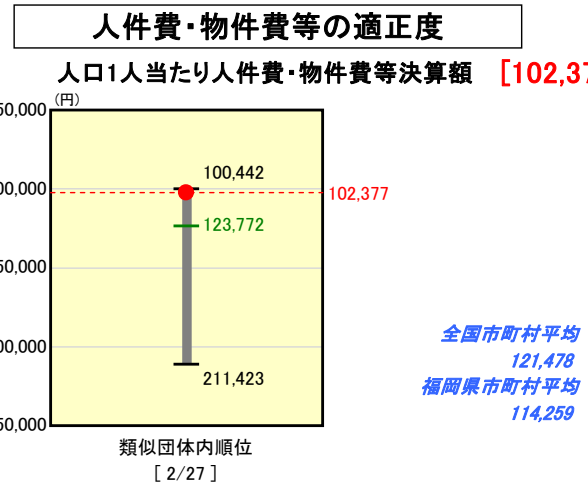
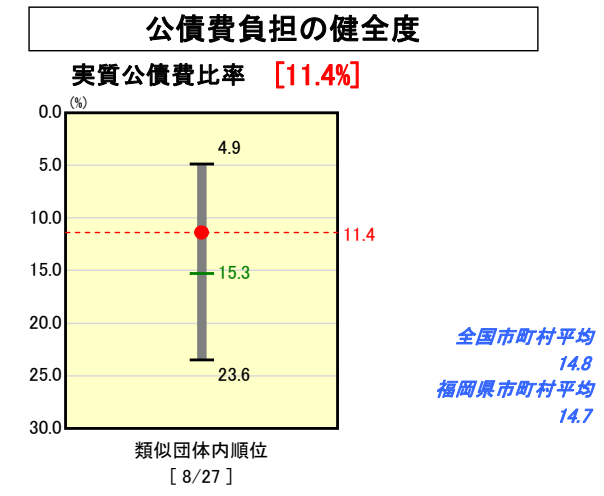
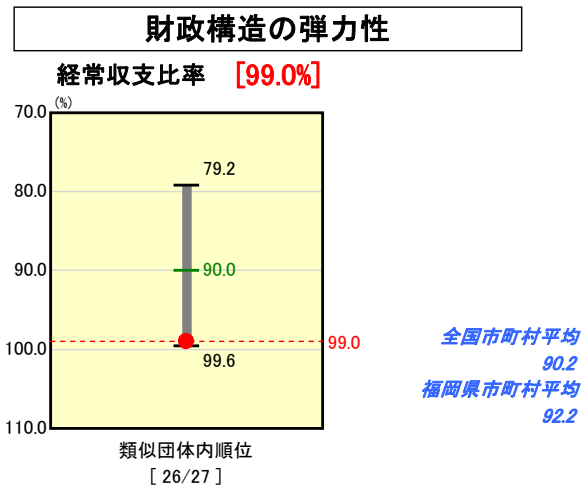
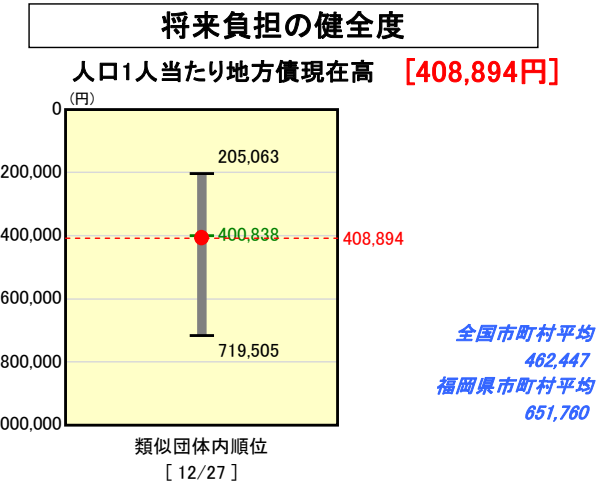
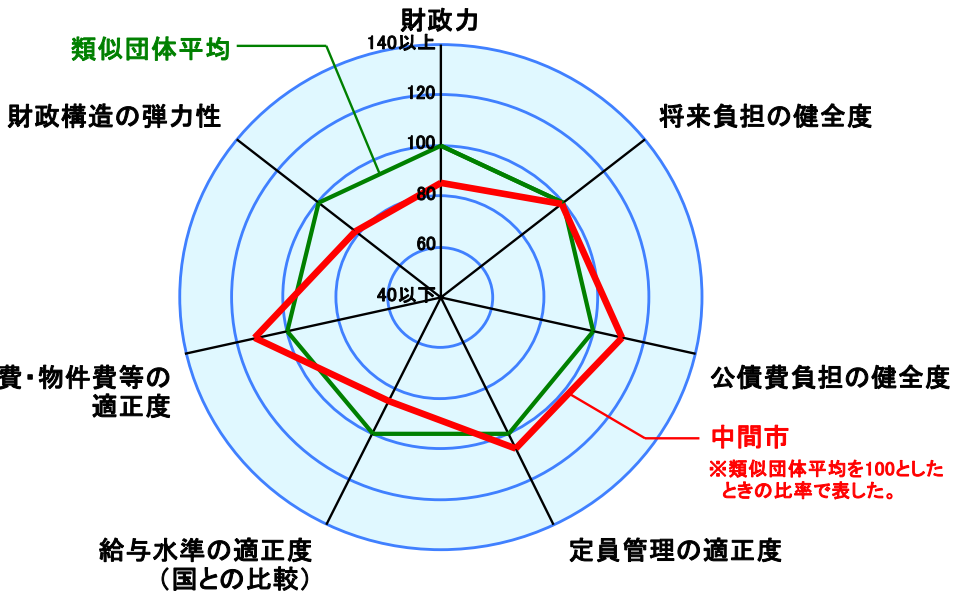
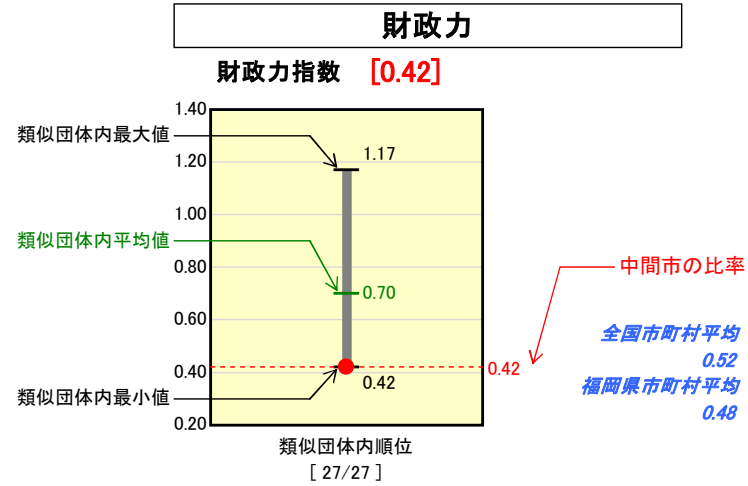


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福岡県 中間市

人口	47,795	人(H18.3.31現在)
面積	15.98	km ²
歳入総額	17,959,579	千円
歳出総額	17,885,743	千円
実質収支	73,836	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少に加え、市内に中心的な産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回っている。退職者不補充による職員数の削減による人件費の削減(5年間で10%以上)、投資的経費を抑制するなど歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の収納率向上のため収納課を新設することで、徴収業務の強化を図る。

【経常収支比率】
人件費の削減を図るため、新規採用職員の抑制により職員数を15%削減し、また全ての事務事業の見直しをおこなうことにより優先度の低い事業については段階的に廃止・縮小する。「行財政集中改革プラン」を通じて経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
類似団体と比較して適正度が低くなっている要因として、物件費、維持補修費については従来から必要最小限の緊縮型予算を措置し委託料、補助金については前年比3~5%の削減をおこなった。広域事務組合がゴミ処理等の事務を行っていることで、それに関わる費用が減少し低くなっている。今後は広域事務組合に対しても行財政改革をもとめ更なる削減を図る。

【ラスパイレズ指数】
職員の平均年齢が高いため類似団体平均を上回っている。給料表の見直し、初任給基準の見直し、調整手当の削減等給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
大型投資事業について適切に取捨選択した結果、類似団体を下回っている。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握し起債に大きく頼る事のない財政運営に努める。

【実質公債費比率】
従来から起債を抑制してきており、類似団体平均を下回っている。今後とも新規新規発行の抑制に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】
「行財政集中改革プラン」に沿った事務事業の見直し、事務の効率化等により、平成22年4月1日までに職員数を15%削減すること等適切な定員管理に努める。